

Fiorina, Morris P. 1977. An Outline for a Model of Party Choice. *American Journal of Political Science*. Vol. 21. No. 3. pp. 601-625

法学研究科 D1 ソングェヒョン 宋財 滋

1 はじめに

- 投票行動モデルを一つのモデルとして統合
 1. 政党帰属意識
 2. 回顧的投票 (業績投票)
 3. 争点投票
- モデルの現実的妥当性の検討

2 モデル

2.1 争点投票

- 2つの政党が競争する状況を仮定
- 候補者 θ の当選から得られる期待効用： $E(\theta) = U(X_{p+1}, \theta_{p+1}) - U(X_p, SS_p)$
 $U(\cdot)$ ：効用関数、 X_p ：有権者の現在 (p) の争点位置、
 θ_p ：候補者 θ の現在 (p) の争点位置、 SS_p ：現在の社会状況 (現状維持; status quo)
- $E(\theta) \geq E(\psi)$ の場合、有権者は候補者 θ に投票する。

- しかし、政策位置ベクトル X と有権者が持つ効用関数にばらつきが存在
→ 特定争点に対する態度が投票行動に大きな影響を与えることは考えにくい。

2.2 回顧的投票

- Downs(1957)：未来の期待効用よりも現職の業績の方がより正確な情報を提供
- 問題 1：現職 θ ではなくても良い結果が得られた可能性
- 問題 2：過去の争点とこれからの争点が一致しない可能性

修正モデル

- $\underbrace{\alpha_{p-1}[U(X_p, \theta_p) - U(X_{p-1}, SS_{p-1})]}_{(1)} + \underbrace{\alpha_p[U(X_{p+1}, \theta_{p+1}) - U(X_{p+1}, \psi_{p+1})]}_{(2)}$
- (1) 過去 ($p - 1$) と比べて候補者 θ から得られた効用の増加分
 (2) 未来 ($p + 1$) において θ から得られる効用と ψ から得られる効用の差
- どっちをより重視するかに関するバイアス (α) で重み付け

		(2)		
		Positive	Zero	Negative
	Positive	(1) θ	(2) θ^*	(3) ?
(1)	Zero	(4) θ^{**}	(5) $\frac{1}{2}$	(6) ψ^{**}
	Negative	(7) ?	(8) ψ^*	(9) ψ

* : α_{p-1} が 0 でない場合

** : α_p が 0 でない場合

? の場合は (1) と (2) の絶対値の大きさによって変わる。

- 現職に対する投票は (1) → (2) (4) → (3) (5) (7) → (6) (8) → (9) で弱くなる。
- 回顧的投票行動の強度は (1) (9) → (2) (4) (6) (8) → (3) (7) → (5) で弱くなる。

候補者評価のモデル

- 現職 ($E(\theta)$)

$$E(\theta) = \alpha_{p-1}[U(X_p, \theta_p) - U(X_{p-1}, SS_{p-1})] + \alpha_p[U(X_{p+1}, \theta_{p+1}) - U(X_p, \theta_p)]$$

- 挑戦者 ($E(\psi)$)

$$r_{p-1}\alpha_{p-1}[U(X_p, \psi_p) - U(X_{p-1}, SS_{p-1})] + \alpha_p[U(X_{p+1}, \psi_{p+1}) - U(X_p, \theta_p)]$$

- $r(s)$: 現実性、不確実性、割引...; $0 \leq r(s) \leq 1$ であるため、両モデルは非対称的
- $E(\theta) - E(\psi) \geq 0$ 、つまり

$$\underbrace{\alpha_{p-1}[U(X_p, \theta_p) - U(X_{p-1}, SS_{p-1})]}_{(1)} + \underbrace{\alpha_p[U(X_{p+1}, \theta_{p+1}) - U(X_{p+1}, \psi_{p+1})]}_{(2)} - \underbrace{r_{p-1}\alpha_{p-1}[U(X_p, \psi_p) - U(X_{p-1}, SS_{p-1})]}_{(3)} \geq 0$$

の場合に現職 (θ) に投票

- (1) : 現職の政策による現在の効用の増加分
- (2) : 現職と挑戦者の未来の効用の差
- (3) : 過去、挑戦者が当選したら得られたと考えられる効用の増加分

2.3 政党帰属意識

政党帰属意識の数式化

- p 期における政党 (θ) に対する期待効用

$$E(\theta) = \sum_{j=1}^p s_j \alpha_j (U_{j+1}^\theta - U_j)$$

j 期に政党 θ が与党だったら $s_j = 1$

現在まで θ によって得られた効用と $p+1$ 期の効用の和

- 上記の式を過去の政治的経験 (PPE) と現在の争点関心 (CIC) に分解

$$E(\theta) = PPE(\theta) + CIC(\theta)$$

$PPE(\theta) = \sum_{j=1}^{p-1} s_j \alpha_j (U_{j+1}^\theta - U_j)$: 現在まで政党 θ から得られた効用の総和

$CIC(\theta) = s_p \alpha_p (U_{p+1}^\theta - U_p)$: $p+1$ 期に得られる効用

- 政党帰属意識 (Party Identification; PID) は

$$PID(\theta) = (PPE(\theta) - PPE(\psi) + \gamma) = -PID(\psi) \quad (\text{二大政党制を仮定})$$

$$PID(\theta) = PID(\psi) = 0 \quad \text{なら無党派層}$$

政党 ψ に対する PID は割引因子として s_j でなく r_j

- γ は社会化によって形成される因子

政党帰属意識概念を用いた候補者評価のモデル

- $E(\theta) - E(\psi) \geq 0$ の時に政党 θ へ投票

$$\underbrace{(PPE(\theta) + CIC(\theta))}_{E(\theta)} - \underbrace{(PPE(\psi) + CIC(\psi))}_{E(\psi)} \geq 0$$

$$PPE(\theta) - PPE(\psi) + \gamma + CIC(\theta) - CIC(\psi) \geq 0 + \gamma$$

$$\underbrace{PPE(\theta) - PPE(\psi) + \gamma}_{PID(\theta)} + CIC(\theta) - CIC(\psi) \geq \gamma$$

の時に政党 θ へ投票

3 アメリカにおける投票行動—モデルとデータ

3.1 争点投票の限界

- 効用の差を計算できる能力の欠如 (従って α_p は 0 に収斂)
- 候補者 (政党) のいうことに対する不信 ($r_p, s_p = 0$)

- 効用の差が0
- 有権者それぞれ重要視する争点が異なる。(ウェイトに分散が存在)
- $PPE(\theta) > CIC(\theta)$ or $PPE(\psi) > CIC(\psi)$
ただし、過去の政治的経験が少ない若年層の有権者あるいは無党派層においては現在の争点の重要性が現れる可能性あり

3.2 政党帰属意識の形成と発展

- $PID(\theta) = \sum_{j=1}^{p-1} s_j \alpha_j (U_{j+1}^\theta - U_j) - \sum_{j=1}^{p-1} r_j \alpha_j (U_{j+1}^\psi - U_j) + \gamma$
 1. 政治的経験が全くない有権者の $PID(\theta)$ は γ
 2. $\gamma = 0$ を仮定
 3. 最初の選挙で θ が勝ち、望ましい結果を出したら $\alpha_1 > 0$ となり、 $PPE(\theta)$ も増加。つまり、 $PID(\theta) > 0$ に
 4. 今後、有権者は PID にしたがって θ へ投票し、彼(女)らからみていい結果を出すかぎり PID は強化していく
- Converse(1969) : PID は有権者が PID を持った時間に比例して強化
- しかし、実際には θ が悪い結果を出すと ψ に負け、その ψ がまた悪い結果を出すと θ に負け...
この循環が続くと $PID = 0$ という結論に到達

3.3 政党帰属意識の変化

- PID の変化は PPE が小さい若年層や無党派層において行われる確率が高い
- 重大選挙 (critical election) による PID の変化
 1. PPE と CIC が反対の符号かつ $|PPE| < |CIC|$ の場合に起きる
 2. α を変化させ、過去の業績に対するウェイトを変えることで PPE が変化

3.4 政党帰属者 (Party Identifier) の類型

- 応答的 (Responsive) 政党帰属者 : 過去より最近の効用をより重視
- トラウマ的 (Traumatized) 政党帰属者 : $t - 1$ から t 間の効用の増加分と α が比例
- 否定的 (Negative) 政党帰属者 : 効用の減少のみに反応

3.5 PIDの重要性

- ミシガン・グループはPIDを初期社会化によって形成され安定したものと捉える
- 本稿の γ がそれに相応し、PIDの大きな部分を占めるのはPPE
: 同じ政治的リアリティに基づく有権者それぞれの評価の蓄積としてPID

3.6 候補者要因

- 1970年代までは政党に対する態度=候補者に対する態度と認識
- ミシガン・グループの研究によると候補者評価は投票決定に非常に小さい影響
- しかし、(The American Voter 出版前の)1956年の選挙でさえも候補者評価は重要
- 本稿のモデルでは候補者評価が s_j と r_j を媒介して投票決定に影響

3.7 現職効果

- 現職効果は s_j と r_j で説明
- 現職(θ)は過去において割引因子 s_j が1であるが、挑戦者の割引因子 r_j は「もし当選していたら...」という不確実性があるため、 $0 \leq r_j \leq 1$
⇒ したがって、割引因子が大きい現職の期待効用 $E(\theta)$ が $E(\psi)$ より大きい

3.8 選挙戦略

- 候補者が自分の政策位置を変えないかぎり、得票の分布は変わらない。
- 政策位置を変えずに、得票の分布を変える方法は
 1. 割引因子 r_j (あるいは s_j)を変える
: ネガティブ・キャンペーンで相手の割引因子↓、あるいはポジティブ・キャンペーンで自分の割引因子↑
 2. α_p を変える
: 過去の業績を強調、あるいはこれからの政策を強調

4 今後の研究課題 (Further Research Directions)

- モデルの実証
- 割引因子 α_p 、 r_p 、 s_p の規定要因

感想&コメント

- 期待効用を用いる合理的選択論と割引因子を用いる認知心理学的アプローチを一つのモデルとして統合したことは評価すべき
- 実証可能か？：著者は今までアメリカの選挙からモデルの適合性を提示したが、実証とは言いがたい。

例) 自分の業績をアピールすることで α_p が高くなり、それが業績投票へつながった。本当に α_p は高くなったのか？ 高くなったとしてもそれで本当に有権者の投票行動が変化したか？ → 観測不可能

- パネルデータを用いて $t-1$ 期における有権者の α 、 r_j 、 s_j を推定し、 t 期の調査にその推定値を投入して推定すれば出来そうな気がする
- ただし、争点態度、割引因子など本稿のモデルで用いられているほとんどのパラメータと変数は全有権者が共有するものではなく、有権者それぞれ異なる推定値を持つため、推定は無理かも…
- 何らかの基準でグループ化してパラメータの分散を勘案したマルチレベル分析すれば可能かも？
- 割引因子 α 、 r_j 、 s_j は magic word?
- PID の大半を占めるのは過去の経験 (PPE) だが、 γ の範囲が示されないかぎり、PPE が占める比率は分からないのでは
- そもそも $PID(\theta) = PPE(\theta) - PPE(\psi) + \gamma$ だが、「帰属意識」に PPE 含まれるのはナンセンスなのでは？ PPE は政党に対する評価の構成要因にはなりうるが、心理的要因である PID には不適切かも